

調査

県内観光産業の震災による被害と回復状況

はじめに

福島県は豊かな観光資源に恵まれており、県内外から毎年多くの人が観光スポットに訪れてきた。県では教育旅行や医療ツーリズムなどの積極的な働きかけを行い、外国人観光客の誘客にも力を入れてきた。しかし平成23年3月の東日本大震災による地震・津波、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故により、県内観光産業を取り巻く環境は大きく様変わりし、現在もなおその影響が続いている。

本稿では、観光庁や福島県などから発表された資料をもとに、震災前の県内観光動向と、震災以降これまでの回復状況などについてまとめた。

1. 福島県の観光客入込数

<福島県「福島県観光客入込状況（平成22年分）」より>

(1) 県内全体

平成22年の県内観光客入込数は57百万人であった（図表1）。平成20年はリーマンショックによる世界的不況などの影響もあり大きく減少したが、近年は概ね56百万人を上回る水準で推移してきた。平成22年は調査方法の変更*があり単純比較はできないものの、従来実績を上回った。

* 集計対象地点についての変更内容

- 平成21年まで…(社)日本観光協会の「全国観光統計基準」に基づき、調査年の「年間入込客数が5万人以上、または月間の入込客数が5千人以上」の観光地が調査対象地点。
- 平成22年…観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、「前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上」の観光地やイベント（但し、新規の調査ポイントについては、調査年の入込が上記条件を満たすと思われた場合には集計対象）。

図表1 県内地域別観光客入込数

（単位：千人）

| 地域 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成22年 | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | | | | 構成比 | 前年同基準 | 前年比 |
| 県北 | 9,643 | 10,178 | 10,082 | 10,206 | 10,923 | 19.1% | / | / |
| 県中 | 7,684 | 8,384 | 8,062 | 8,526 | 8,253 | 14.4% | | |
| 県南 | 3,272 | 3,387 | 3,064 | 3,202 | 3,014 | 5.3% | | |
| 会津・南会津 | 20,269 | 19,586 | 18,739 | 19,470 | 18,838 | 32.9% | | |
| 相双 | 4,427 | 4,387 | 4,379 | 4,483 | 5,384 | 9.4% | | |
| いわき | 10,936 | 11,023 | 11,005 | 10,338 | 10,767 | 18.8% | | |
| 合計 | 56,231 | 56,945 | 55,331 | 56,225 | 57,179 | 100.0% | 56,332 | 0.2% |

（福島県「福島県観光客入込状況（平成18～22年分）」より作成）

(2) 地域別

平成22年実績を地域別にみると、「会津・南会津地域」が32.9%と約3分の1を占め、県内観光産業の中心となっていることがわかる（図表1）。次いで「県北」が19.1%、「いわき」が18.8%と約2割のシェアとなった。また「県中」も14.4%となるなど、地域ごとに相応のシェアがあり、気候風土の違う県内各地域に豊かな観光資源を有する本県の特徴を表している。

(3) 調査集計地点別

調査集計地点別にみると、「いわき・ら・ら・ミュウ」が217万人で最も多く、次いで「磐梯高原」191万人、「スパリゾートハワイアンズ」180万人と続いた（図表2）。上位10位までをみると、会津が4箇所でもっとも多く、県内観光を牽引している状況が表れている。

尚、「若松市街」は平成21年の調査基準では260万人と、観光地点別で最も多い入込数であったが、平成22年は調査基準の変更により「鶴ヶ城天守閣」など観光地点が分離されたことなどから75万人となり、上位10位までに入らなかった。

(4) 東北他県及び隣接県との比較

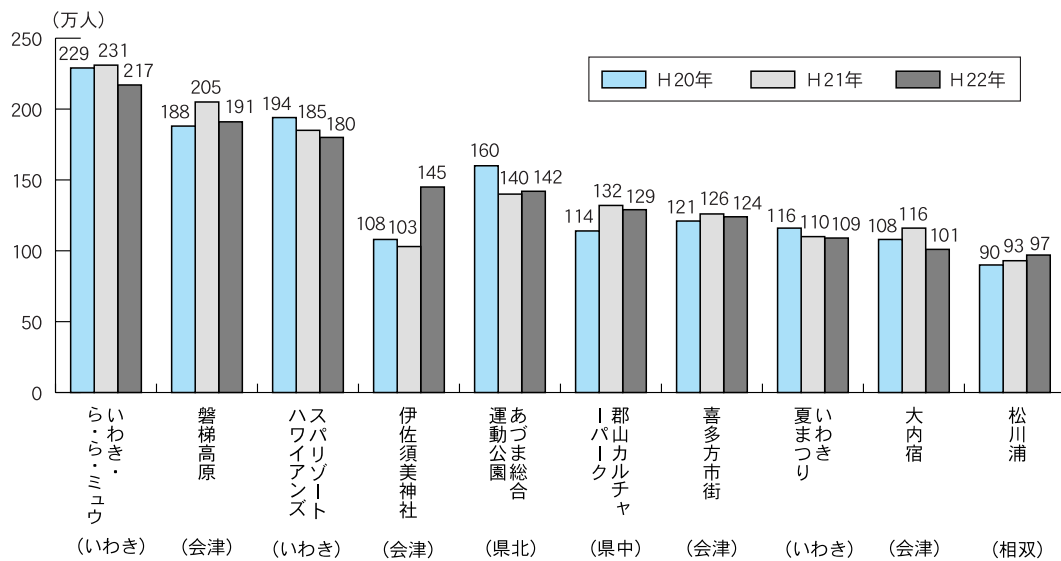
観光客入込数の調査はこれまで全国共通の基準がなく、各県独自の方法により調査・集計されてきたことから、具体的に比較・分析できるデータがない。各県が公表済みの平成22年実績で東北他県及び隣接県と参考比較すると、宮城・栃木・群馬・新潟といった隣接県で本県を上回っており、観光資源豊かな地域に本県が位置していると言える（図表3）。

観光庁は平成22年4～6月期調査より全国共通基準による観光入込客統計を導入しており、順次各県の実績が集計・公表されている。平成23年（1月～12月）の観光入込客数（観光地点・行祭事・イベントの延べ入込客数合計）が公表されている県では、岩手県22,544千人、栃木県65,430千人、群馬県57,234千人となっており、特に栃木県では、平成22年の85百万人を考慮すると、震災により大きな打撃を受けている状況がうかがわれる。

本県は集計中の段階であるが、平成23年は東日本大震災、東京電力福島第一原発事故の影響により、さらに大きな落ち込みが予想される。

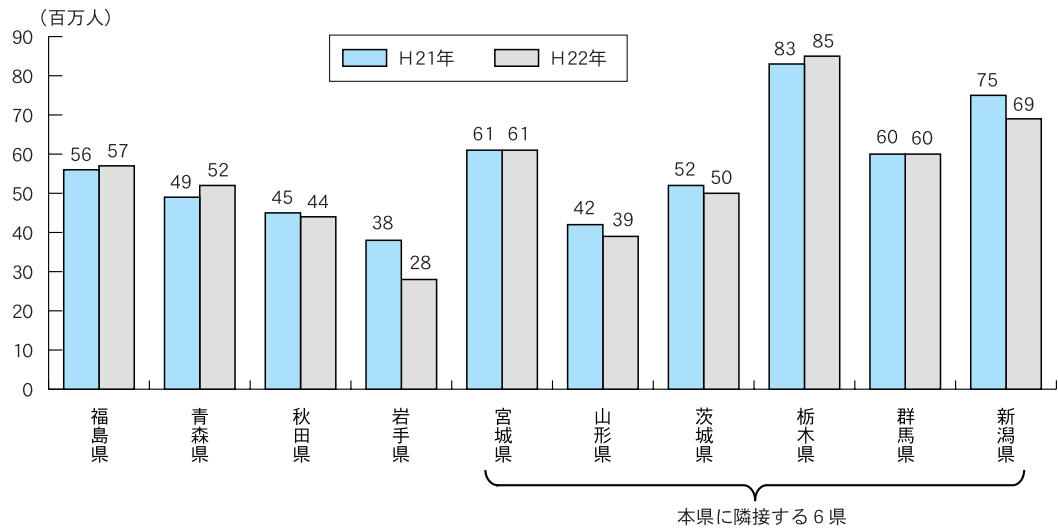
図表2 県内観光地別入込状況

(H22年入込数上位順)



※平成22年に集計対象範囲・集計方法の変更あり、平成21年以前と単純比較はできず、参考として掲載（福島県「福島県観光客入込状況（平成20年、21年、22年分）」より作成）

図表3 観光客入込数（参考比較）



※各県公表の入込数、調査・集計方法はそれぞれ異なり、参考として他県を掲載
 ※山形・茨城・群馬・新潟は年度実績

2. 県内観光産業の規模

(1) 県内における旅行消費額及び経済波及効果

福島県が「平成19年度福島県観光動態調査報告書」のデータを基に行った推計によると、平成19年度1年間における県内での旅行消費総額は2,789億1,200万円であった（図表4）。

また旅行・観光消費による経済波及効果は2,433

億6,400万円と推計された。この経済波及効果は、平成20年の県内総生産（支出側）7兆6,669億45百万円の3.2%に相当するものであり、旅行・観光消費を伸ばすことが県内経済に好影響を与えることがわかる。

(2) 全国観光入込客統計より

観光庁が取りまとめている全国観光入込客統計では、平成22年4月－6月期調査以降共通基準が

図表4 平成19年度 県内旅行消費総額

| | 実旅行者数 (千人) | 1人当たり平均消費支出額 (円) | 実旅行者数 × 1人当たり平均消費支出額 |
|----------|---------------|---------------------|----------------------------|
| 県内宿泊旅行者 | 1,253 | 19,490 | } 2,789億1,200万円 |
| 県外宿泊旅行者 | 3,878 | 25,931 | |
| 県内日帰り旅行者 | 11,601 | 6,603 | |
| 県外日帰り旅行者 | 9,716 | 7,959 | |

※ 1人当たり平均消費支出額 (単位：円)

| | 宿泊旅行者 | 日帰り旅行者 | 全体の旅行者 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 県内観光客 | 19,490 | 6,603 | 10,654 |
| 県外観光客 | 25,931 | 7,959 | 23,215 |
| 観光客1人当たりの旅行消費額 | 25,083 | 7,078 | 19,568 |
| 国民1人当たりの旅行消費額 | 51,379 | 16,099 | |

| 県内旅行・観光消費額による経済波及効果（平成19年度） | |
|-----------------------------|-------------|
| 2,433億6,400万円 | |
| ・直接効果 | 1,660億円 |
| ・一次波及効果 | 491億2,600万円 |
| ・二次波及効果 | 282億3,800万円 |

（資料：福島県「アナリーゼふくしまNo18」）

導入され、観光消費額の算出も可能となっている。平成22年10月－12月調査までの実績から、平成22年の県内観光消費額を試算すると2,876億6,300万円となる（図表5）。これは、農業算出額2,330億円（全国11位）や、食料品製造業の製造品出荷額等2,782億円（県内7位）を上回る（図表6）。

消費額をみても観光が県内経済に与える影響は大きく、風評被害に苦しむ県内の観光を復活させることは県内経済にとって重要な課題となっている。

3. 観光産業の被害状況

福島県観光交流局調べによると、今回の震災では、地震による被害額が約46億円、津波による被害額が約24億円と推計された。これに福島第一原発事故に伴う風評被害が加わり、被害は甚大となっている。

(1) 地震・津波による被害

＜福島県観光交流局調べ＞

① 地震による被害

- 地域別にみると、中通りが施設数849（被害割合25%）、会津が施設数696（同5%）、南会津が施設数453（同3%）、相双が施設数84（同25%、津波浸水地区除く）、いわきが施設数254（同25%、津波浸水地区除く）となり、県内全域に被害が及んでいる。
- 宿泊業、飲食サービス業の一棟当たり平均工事予定額2,566万円、減価償却率50%にて試算した結果、推計被害額は約46億円。

② 津波による被害

- 地域別では、相双が施設数89（被害割合100%、津波浸水地区）、いわきが施設数94（同100%、津波浸水地区）となっている。
- 宿泊業、飲食サービス業の一棟当たり平均工事予定額2,566万円、減価償却率50%にて試

図表5 平成22年の4半期別観光客入込数と観光消費額

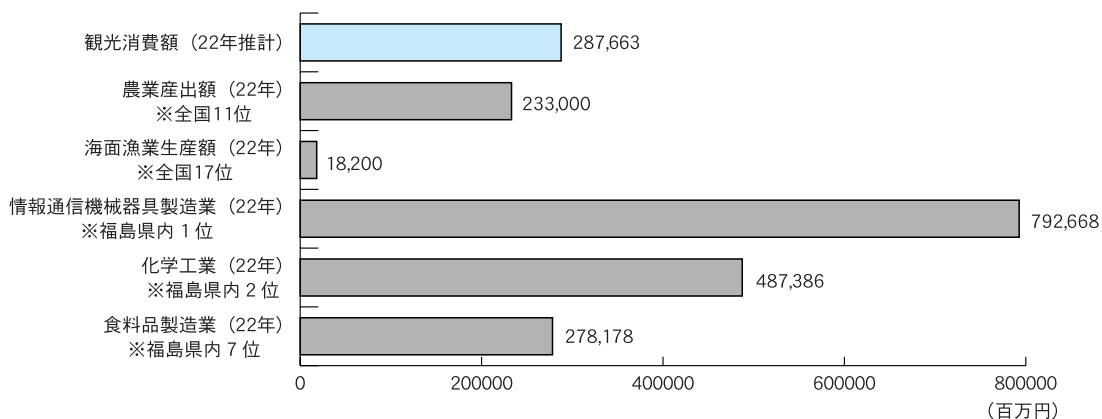
（単位：人、百万円）

| | 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 計 |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 観光客入込数 | 9,217,278 | 15,197,947 | 19,668,464 | 13,095,380 | 57,179,069 |
| 観光消費額 | (注) 46,371 | 89,718 | 79,487 | 72,087 | 287,663 |

資料：福島県「福島県観光客入込状況（平成22年）」、観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表（平成22年4～6月期、7～9月期、10～12月期）」

（注）1～3月期の観光消費額は、4～12月期の一人当たり平均消費額に1～3月期の観光客入込数をかけた推計値（当研究所試算）

図表6 観光消費額と福島県の主要な産業との規模比較



（観光庁「全国観光入込客統計」、農林水産省「農林水産統計」、福島県「工業統計調査結果報告書」より作成）

算した結果、推計被害額は約24億円。

(2) 風評被害による賠償請求

① これまでの動き

- 福島県旅館ホテル生活衛生同業組合によれば、加盟する組合員612先（平成24年4月現在）の中で第1期（平成23年3月～8月末）の賠償請求は、組合を通した分で約170件となった。
- 第2期（平成23年9月～11月末）の請求では約80件となった。9月以降、避難者の宿泊が減少したにもかかわらず、請求件数が第1期より減少したのは、復興関連の工事業者や警察関係者などの宿泊が多かったためとみられる。なお、第2期以降は差し引かれる減額分はなく、売上減少分の全額が賠償対象となった。

② 今後の見通し

- 第3期（平成23年12月～）の請求は平成24年3月に受付開始された。平成24年11月までの分は、東京電力がこれまで同様賠償に応じることが決まっており、第3期の請求書は3か月を過ぎればどの時点でも提出が可能となった。
- 組合員のうち約70先は現在もなお休業を余儀なくされている。いつまで賠償が継続されるかは、今後の除染・入込の回復状況等によることから、今後の見通しについては不透明な部分が多い。

4. 震災後の観光入込状況

(1) 温泉地

県内主要温泉地の入込数推移をみると、県内の旅館・ホテルは、原発事故に伴う避難者の受入が9月以降終了したが、飯坂温泉や磐梯熱海温泉は、その後も復興関連の工事業者や応援の警察関係者などの利用が目立ち、入込数は前年並みを維持し、前年を上回る月もある（図表7、8）。一方、

土湯温泉は、震災以降5軒の旅館が廃業し収容人員そのものが減少、復興関連の工事業者などの利用もなく、前年比大幅に減少している（図表9）。復興関連の宿泊は、インターチェンジが近く、交通アクセス条件の良い温泉地が利用される傾向にある。

東山温泉、芦ノ牧温泉は観光目的の利用客のみの集計である。東山温泉は震災直後の大幅な落込みから徐々に回復を見せ、11月には前年を上回った（図表10）。一方、芦ノ牧温泉も落込み幅は縮小傾向にあるが、依然として前年割れの状態が続いている（図表11）。

いわき湯本温泉は、震災直後から原発関連の作業員等の受入を行っており、入込数は前年並みを維持。現在でも一般客を受入れない旅館もあるなど、引き続き宿泊客は原発関連が多いが、客単価は12千円→3～5千円程度に低下している。

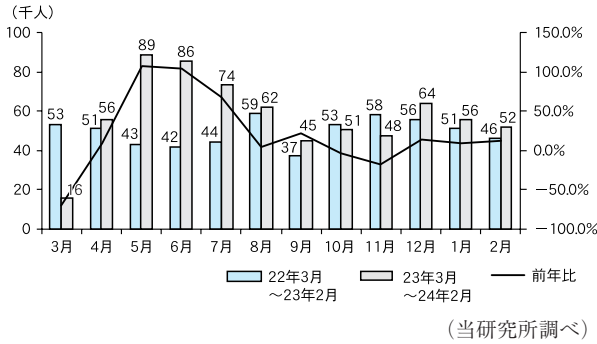
(2) 主な入込調査地点

① 花見山公園（福島市商工観光部より聴き取り）

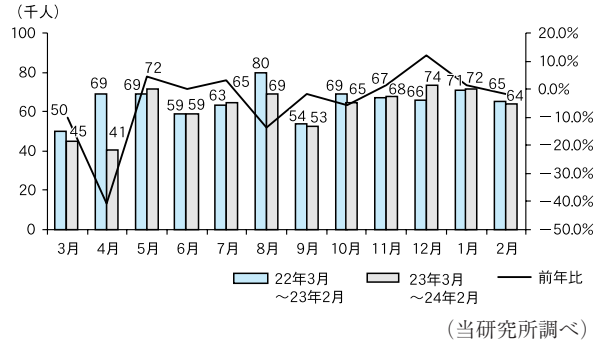
一昨年は過去最高の32万人を記録したが、昨年春の花見シーズンは震災直後で来園者は9万4千人に激減した。今年は、花木畑の再生を目的に入園規制が実施されたことにより、来園を見送る人もいたが、昨年より7千人多い10万1千人が訪れた。昨年あまり見られなかった観光バスが、今年は近県を中心に多い日で100台以上の乗り入れがあるなど、次第に観光客が戻りつつあることも感じられる。

福島商工会議所では花見山が賑わう春先に合わせ、街中で食事をしてもらうためのクーポンを発行している。震災前の平成22年には、4月の1か月間に30店舗／12,843枚の利用があった。平成23年春は震災のため実施が見送られ、10月1日～11月30日の2か月間で実施、復興支援の効果もあり48

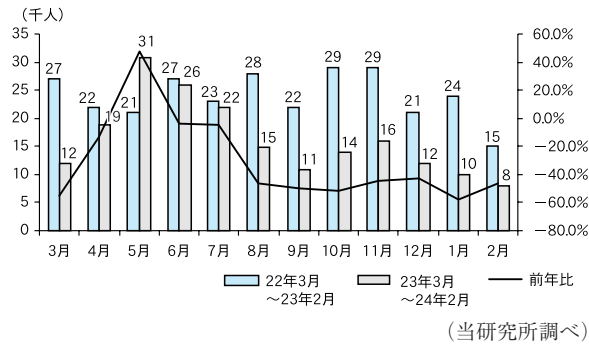
図表7 飯坂温泉入込数



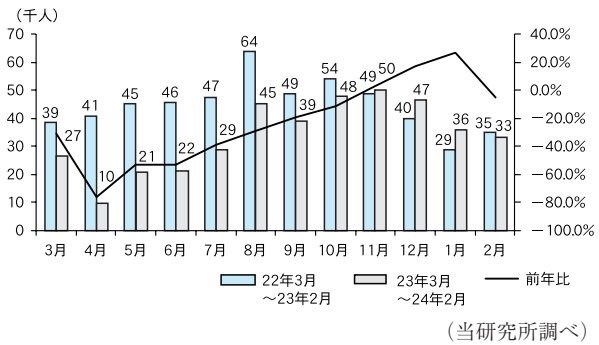
図表8 磐梯熱海温泉入込数



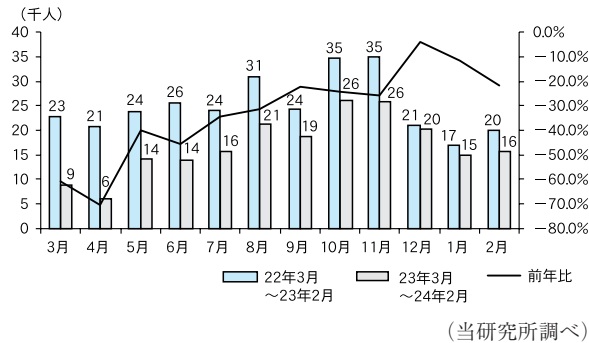
図表9 土湯温泉入込数



図表10 東山温泉入込数



図表11 芦ノ牧温泉入込数



いわき湯本温泉入込数

(単位:人)

| | 平成22年 | 平成23年 | 前年比 | 増加率 |
|--------|---------|---------|---------|-------|
| 観光客数 | 590,810 | 542,890 | ▲47,920 | ▲8.1% |
| うち県外より | 398,680 | 366,343 | ▲32,337 | ▲8.1% |
| うち県内より | 192,130 | 176,547 | ▲15,583 | ▲8.1% |

資料:いわき市

※東山温泉、芦ノ牧温泉は観光目的の利用客のみを集計

店舗/26,929枚が利用された。平成24年は4月1日~5月31日の期間に実施され、4月の1か月間で49店舗/約14,000枚の利用実績となっている。

※ クーポン枚数は単独型の実績、他に新幹線乗車券と組み合わせたものなどもある。

花見山公園入込数(3月初め~5月連休明け)

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 前年比 |
|------|-----------|----------|-----------|---------|
| 入込数 | 約320,000人 | 約94,000人 | 約101,000人 | 約7,000人 |
| 観光バス | 約2,700台 | 約10台 | 約700台 | 約690台 |

資料:福島市

② 観光有料道路

昨年7月16日以降、11月15日に冬季閉鎖されるまでの間、観光有料道路は県の無料開放措置が実施された。無料開放措置の効果により、3路線ともに通行台数は前年を大幅に上回った。紅葉シーズンの10月には、3路線すべてで1か月当たりの通行台数が過去最高を記録した(スカイライン:83,786台、ゴールドライン:53,830台、レークライン:65,359台)。一方で、無料開放期間の

観光バスの1日当たりの通行台数は19台にとどまり、前年の43台から大幅に減少した。団体観光客の誘客については厳しい結果となった。

なお、3路線ともに本年4月に再開通し、引き続き無料開放の措置が取られており、入込数増加が期待される。

(単位：台)

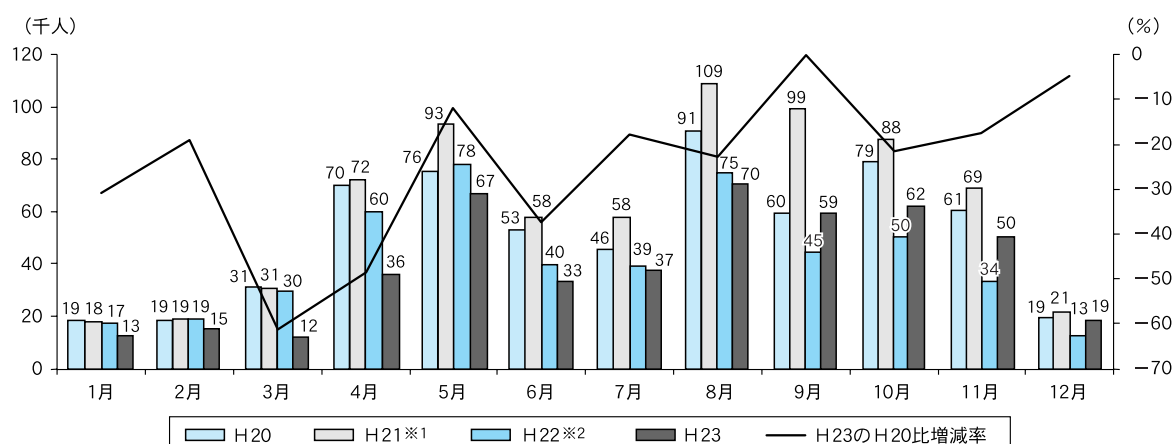
| 有料道路名 | H22年 (4/8 ~11/15) | H23年 (4/28 ~11/15) | うち無料 措置台数 | 前年比 増加率 |
|----------------|-------------------------|--------------------------|--------------|------------|
| | | | | |
| 磐梯吾妻 スカイライン | 130,450 | 198,922 | 184,665 | 52.5% |
| 磐梯山 ゴールドライン | 97,262 | 140,708 | 129,775 | 44.7% |
| 磐梯吾妻 レークライン | 84,025 | 155,338 | 146,789 | 84.9% |
| 合計 | 311,737 | 494,968 | 461,229 | 58.8% |

資料：福島県道路公社

③ 鶴ヶ城天守閣

鶴ヶ城天守閣入込客数は、平成21年は大河ドラマ「天地人」効果により増加、平成22年は赤瓦への葺き替え工事の影響で減少するなど、それぞれ特殊要因があった。例年の入込数であった平成20年と比較すると、震災直後の4月は▲48.4%と約5割減少した。その後減少幅は小さくなりつつあるが、まだ震災前の水準には戻っていない(図表12)。

図表12 鶴ヶ城天守閣 入込客数



※1 平成21年—大河ドラマ「天地人」効果により増加
 ※2 平成22年—赤瓦への葺き替え工事の影響により減少
 資料：会津若松市より提供を受け作成

④ アクアマリンパーク

入場者数は「アクアマリンふくしま」と「いわき・ら・ら・ミュウ」の入場者数を合算し重複入場者分の調整をかけた数字。平成23年は前年比約8割減となった。「いわき・ら・ら・ミュウ」はリニューアルオープンし、現在の入込状況は回復がみられているが、児童向け屋内型遊具広場を設置したこともあり、その多くは地元住民の利用となっている。

アクアマリンパーク入込数

(単位：人)

| | 平成22年 | | 平成23年 | |
|--------|-----------|---------|------------|--------|
| | 平成22年 | 平成23年 | 前年比 | 増加率 |
| 観光客数 | 2,451,091 | 545,989 | ▲1,905,102 | ▲77.7% |
| うち県外より | 1,593,212 | 354,892 | ▲1,238,320 | ▲77.7% |
| うち県内より | 857,879 | 191,097 | ▲666,782 | ▲77.7% |

資料：いわき市

⑤ スパリゾートハワイアンズ

震災により施設の一部が損壊するなど、平成23年は前年比約8割減となったが、本年2月に営業を全面再開し、新ホテルがオープンした。フラガールによるキャンペーン効果もあり、全面再開後は予約が好調である。再開時はまだオフシーズンであり、ゴールデンウィーク、夏休みに向けた誘客活動に力を入れている。

スパリゾートハワイアンズ入込数 (単位：人)

| | 平成22年 | | 平成23年 | |
|--------|-----------|---------|------------|--------|
| | 前年比 | 増加率 | 前年比 | 増加率 |
| 観光客数 | 1,798,313 | 351,645 | ▲1,446,668 | ▲80.4% |
| うち県外より | 1,226,099 | 242,228 | ▲983,871 | ▲80.2% |
| うち県内より | 572,214 | 109,417 | ▲462,797 | ▲80.9% |

資料：いわき市

(3) 教育旅行

修学旅行などの教育旅行については、県内では会津地域を訪れる学校が最も多く、震災以降の会津若松市を見てみる。

県内の学校については、自然体験や部活動などが主である。震災後4～5月の実績は前年を大きく下回ったが、県では「ふくしまっ子体験活動応援事業※」の補助金を活用した、様々な体験

活動の実施への取り組みを推進しており、6月以降は前年比増加に転じた(図表13、14)。

※ 東日本大震災や原発事故の影響により、福島県の子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっていることから、宿泊費、交通費、保険料などの一定額を補助し、県内で自然体験やスポーツ体験活動などを実施してもらう制度。

県外の学校については、原発事故の影響により修学旅行などの行先を大半の学校が他県に変更したことから、震災以降前年比大幅に減少し、4～12月までの累計で実に9割減となっている(図表15、16)。

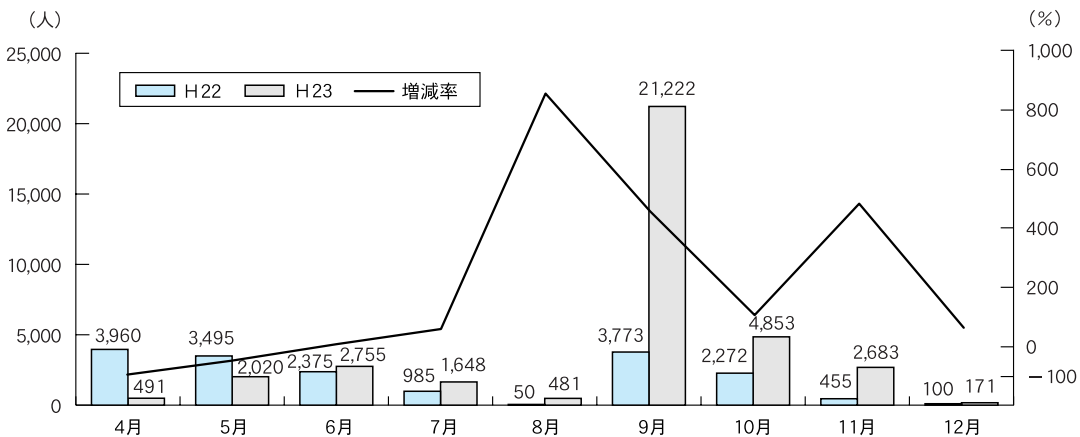
修学旅行に関しては、実施の2～3年前に行先を決定することが多く、一度変更されるとしばら

図表13 教育旅行学校数・児童生徒数(県内の学校)

| | 学 校 数 | | | | 児 童 生 徒 数 | | | |
|--------|-------|------|------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | H 22 | H 23 | 増 減 | 増減率 | H 22 | H 23 | 増 減 | 増減率 |
| | | | | | | | | |
| 4 月 | 50 | 13 | ▲ 37 | ▲ 74.0 | 3,960 | 491 | ▲ 3,469 | ▲ 87.6 |
| 5 月 | 38 | 21 | ▲ 17 | ▲ 44.7 | 3,495 | 2,020 | ▲ 1,475 | ▲ 42.2 |
| 6 月 | 46 | 49 | 3 | 6.5 | 2,375 | 2,755 | 380 | 16.0 |
| 7 月 | 17 | 23 | 6 | 35.3 | 985 | 1,648 | 663 | 67.3 |
| 8 月 | 1 | 7 | 6 | 600.0 | 50 | 481 | 431 | 862.0 |
| 9 月 | 46 | 242 | 196 | 426.1 | 3,773 | 21,222 | 17,449 | 462.5 |
| 10 月 | 33 | 66 | 33 | 100.0 | 2,272 | 4,853 | 2,581 | 113.6 |
| 11 月 | 8 | 31 | 23 | 287.5 | 455 | 2,683 | 2,228 | 489.7 |
| 12 月 | 1 | 4 | 3 | 300.0 | 100 | 171 | 71 | 71.0 |
| 4～12月計 | 240 | 456 | 216 | 90.0 | 17,465 | 36,324 | 18,859 | 108.0 |

資料：会津若松市より提供

図表14 教育旅行児童生徒数(県内の学校)



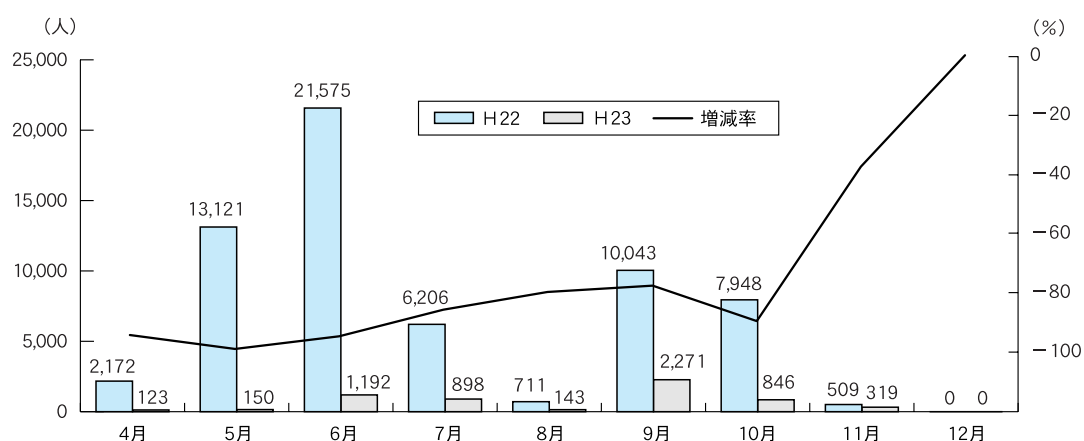
資料：会津若松市より提供を受け作成

図表15 教育旅行学校数・児童生徒数（県外の学校）

| | 学 校 数 | | | | 児 童 生 徒 数 | | | |
|--------|-------|------|-------|--------|-----------|-------|----------|--------|
| | H 22 | H 23 | 増 減 | 増減率 | H 22 | H 23 | 増 減 | 増減率 |
| | | | | | | | | |
| 4 月 | 26 | 1 | ▲ 25 | ▲ 96.2 | 2,172 | 123 | ▲ 2,049 | ▲ 94.3 |
| 5 月 | 135 | 2 | ▲ 133 | ▲ 98.5 | 13,121 | 150 | ▲ 12,971 | ▲ 98.9 |
| 6 月 | 313 | 20 | ▲ 293 | ▲ 93.6 | 21,575 | 1,192 | ▲ 20,383 | ▲ 94.5 |
| 7 月 | 56 | 6 | ▲ 50 | ▲ 89.3 | 6,206 | 898 | ▲ 5,308 | ▲ 85.5 |
| 8 月 | 15 | 2 | ▲ 13 | ▲ 86.7 | 711 | 143 | ▲ 568 | ▲ 79.9 |
| 9 月 | 184 | 51 | ▲ 133 | ▲ 72.3 | 10,043 | 2,271 | ▲ 7,772 | ▲ 77.4 |
| 10 月 | 105 | 13 | ▲ 92 | ▲ 87.6 | 7,948 | 846 | ▲ 7,102 | ▲ 89.4 |
| 11 月 | 7 | 4 | ▲ 3 | ▲ 42.9 | 509 | 319 | ▲ 190 | ▲ 37.3 |
| 12 月 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 | — | — |
| 4～12月計 | 841 | 99 | ▲ 742 | ▲ 88.2 | 62,285 | 5,942 | ▲ 56,343 | ▲ 90.5 |

資料：会津若松市より提供

図表16 教育旅行児童生徒数（県外の学校）



資料：会津若松市より提供を受け作成

くはその場所に固定される傾向にある。関係団体による各校への直接訪問などもあり、平成24年は県外から200校程度まで回復するとの見通しもあるが、保護者の同意など、クリアすべき課題は残る。原発事故の影響が続く県内にもう一度教育旅行を呼び戻すには、相応の時間を要することも予想される。

5. 海外からの渡航者

(1) 震災後の外国人宿泊客数

平成23年の県内宿泊客数を見ると、最も多い

韓国からの宿泊客が前年比9割減、全体でも8割近い減少となり、震災の影響が強く出ている（図表17）。

(2) 渡航制限の状況

台湾は震災後、福島県への渡航には赤色警告（渡航に適さない）が出されていたが、本年3月12日に福島第一原発の半径30キロ圏内と計画的避難区域を除き解除、3月19日には台湾の駐日大使館にあたる台北駐日経済文化代表処の馮寄台代表ら18人が本県を訪問し、本県の観光復興に向けた支援を約束した。

韓国・中国では、原発周辺区域のみならず、

図表17 県内外国人宿泊客数

(単位：人)

| | 平成22年 | 平成23年 | 前年比 | 増減率 |
|--------|--------|--------|---------|--------|
| 延べ宿泊者数 | 87,170 | 20,190 | ▲66,980 | ▲76.8% |
| 韓国 | 43,520 | 3,570 | ▲39,950 | ▲91.8% |
| 中国 | 7,690 | 3,150 | ▲4,540 | ▲59.0% |
| 台湾 | 13,290 | 3,310 | ▲9,980 | ▲75.1% |
| アメリカ | 5,000 | 3,460 | ▲1,540 | ▲30.8% |
| その他 | 17,670 | 6,700 | ▲10,970 | ▲62.1% |

資料：観光庁

渡航に関する主な対応

| | |
|------|---|
| 韓国 | 渡航制限地域：福島第一原発から半径30キロ以内+飯舘村、川俣町、田村市、南相馬市 渡航自粛地域：福島県 |
| 中国 | 福島などの深刻な被災地への訪問は自粛し、日本の他の地区を訪問予定の中国人観光客は、訪問先の衛生状態及び日本の関係当局が出す情報に注意を払うよう求める。 |
| 台湾 | 福島県全域を対象として出していた渡航自粛勧告について、福島第一原発の半径30キロ圏内と計画的避難区域を除き勧告を解除。 |
| アメリカ | 福島第一原発の半径50マイル（80km）以外への渡航自粛勧告は解除。 |

(平成24年4月現在、政府観光局調べ)

福島県全域が現在も渡航を自粛すべき地域とされている。福島空港は昨年11月、震災後8ヵ月ぶりに台湾からチャーター便が到着したが、その後も定期便再開への見通しは立っていない。

放射能汚染を気にかける各国に対しては、線量に関する情報を細かく発表し、安全・安心をアピールしていく他に即効性のある改善策はないと思われる。時間は相応に必要となるが、規制解除の働きかけを継続していくことが求められる。

6. 観光復興への取り組み

(1) 観光復興キャンペーンの実施

平成23年10月28日に、県と県内59市町村、観光業界、マスコミなど98団体が福島県観光復興キャンペーン委員会を設立した。

<計画概要>

① 現在～2013年度 観光復旧期

- 原発事故が進行形の中、「何年かかるかわからない」と言われてきた県内の観光復興について、県として初めて目標年度を設定。
- 2012年度に国が主導して行われる「東北観光博」と連動したキャンペーンの開催や、NHK大河ドラマ「八重の桜」を核とした観光キャンペーンで震災以前のレベルまでの回復を目指す。
- 当面は福島からの観光情報の発信強化や福島への全国大会・国際大会の誘致に力を入れる。

② 2014年度、2015年度 観光飛躍期

- 国内向けには着地型観光*の強化、インバウンド対策としては福島のイメージアップや受入態勢の整備に取り組む。

* 観光客や旅行者を受入れる地域が自分たちの持つ観光資源を生かして企画するツアー。地元の人を外の

大河ドラマの経済効果

| 放送年 | ドラマ | 経済効果 | 府 県 | 試算機関 |
|-------|------------|--------|---------|------------|
| 2002年 | 利家とまつ | *786億円 | 石川 県 | 日銀金沢支店 |
| 2003年 | 武蔵 MUSASHI | 148億円 | 山 口 県 | 日銀下関支店 |
| 2004年 | 新選組！ | 203億円 | 京 都 府 | 日銀京都支店 |
| 2005年 | 義 経 | 179億円 | 山 口 県 | 日銀下関支店 |
| 2006年 | 風林火山 | 109億円 | 長 野 県 | 日銀松本支店 |
| 2007年 | 篤 姫 | 262億円 | 鹿 児 島 県 | 鹿児島地域経済研究所 |
| 2008年 | 天 地 人 | 204億円 | 新 潟 県 | 日銀新潟支店 |
| 2009年 | 龍 馬 伝 | 234億円 | 高 知 県 | 日銀高知支店 |
| 2010年 | 江～姫たちの戦国～ | 162億円 | 滋 賀 県 | 滋 賀 県 |
| 2011年 | 平 清 盛 | 150億円 | 兵 庫 県 | 日銀神戸支店 |

※加賀百万石博の開催に伴う、関連公共施設（会場整備等）の波及効果を含む。

観光地に送り出す従来の「発地型観光」と異なり、旅行者を呼び込むことにより地元でお金を使ってもらえる利点がある。

(2) 大河ドラマへの期待

2013年のNHK大河ドラマの主人公に、会津藩の出身で同志社大創設者の新島襄の妻となった新島八重が決定した。ドラマタイトルは「八重の桜」。既にドラマ館の整備や各種イベントの開催などに向け、プロジェクトが動き出している。

近年の放映にかかる経済効果の試算をみると、概ね県内総生産の0.2～0.3%程度となっている。大河ドラマの決定により、京都市や同志社大との交流も深まっており、風評被害の影響が大きい県内観光産業にとっては、大河ドラマが回復への足掛かりになることが期待されている。

7. さいごに

豊かな自然に恵まれた本県経済にとって、観光産業は重要な位置付けとなっている。東日本大震災、特に福島第一原発の事故に伴う風評被害に

よって、その被害は甚大で広範囲に及んでいる。風評被害に対し損害賠償の取り扱いが開始されているが、今後の賠償の見通しについては不透明である。

本県の観光復興のために大切なことは、風評被害が担保されることではなく、震災以前の入込数を一日も早く回復することである。しかし、韓国や中国が未だ本県に対し渡航自粛している状況などにも見られるように、安全・安心を測る情報がまだ十分ではないと考えられる。

県内は今もなお、除染やがれきの撤去など、解決しなければならない問題が山積している状況にある。そのような中、人々の不安を払拭するためには、県内観光地の放射能レベルの詳細なデータを公表し続けるなど、復興していく姿を国内外に積極的に見せることが必要である。「フクシマ」という地名は震災・原発事故以降世界でも有名になっており、これを良いイメージに変えるべく、県民一人ひとりが観光復興の意識を持つことを期待したい。

(担当：木村)